

市のワクチン接種計画

認知症や障害者にも対応

問 高齢者、基礎疾患のある人、その他の市民と続く新型コロナウイルスワクチンの接種について、今後の予定を聞く。

答 本市は、ワクチン接種を希望する人には、9月末までに2回の接種を終える計画である(6月時点)。課題はワクチンが届くかどうかであり、接種計画に合

わせたファイザー社製のワクチン供給を国や県へ要望しているところだ。

また、より早く、より丁寧に進めることを念頭に、認知症の人には接種の同行支援を行い、障害のある人には専用の接種会場を市民病院内に開設する予定だ。

コロナ禍の健康維持 高齢者支援を推進 医療介護データも活用

問 コロナ禍における高齢者の健康維持と、データを活用した健康長寿社会の構築について、市の見解を聞く。

持や介護予防の取り組みを行ってきたが、今後も居場所づくりや地域活動への参加支援、認知症あんしんプロジェクトの拡充など、より一層推進していく。

また、庁内で横断的に医療・介護のデータを分析、活用できるよう4月から体制を整備し、保健事業と介護予防事業の一体的な取り組みを進めている。今後も高齢者の健康寿命を延ばすため、データ等を活用し効果的な施策につなげていく。

答 本市が昨年行ったアンケートや電話相談において、高齢者の社会的孤立の防止や介護予防、認知症対策の必要性がより明らかになった。これまでも自主活動グループへの支援やオリジナル体操の啓発など、健康維



市のHPでオリジナル体操を配信

このほか、ワクチン未接種による不当な差別やいじめを禁止するため、3月に制定したコロナ感染者への差別を禁止する条例に追加することも検討している。



集団接種会場(あかし市民広場)

コロナ禍でも 生きる力を育む 体験教育

問 自然学校とトライやる・ウィークは、子どもの成長に応じた生きる力を育む活動である。コロナ禍において、どのように取り組むのか、市の考えを聞く。

答 自然学校は、自ら考え判断し、行動するなど、生きる力を育成するために実施している。今年度は1泊2日と日帰り3日の計5日間、

オーガニック給食 食材確保と 費用面に課題

問 有機食材を使ったオーガニック給食は、費用面などの課題もあるが、子どもの食の安全や循環型社会の観点からも段階的に取り組むべきではないか。

答 学校給食は、大量の食材を安定して確保する必要があり、オーガニック食材を使う場

かまどを組む野外炊事体験やカヌー体験などを行う。

トライやる・ウィークは、他者との協力・協働を通じて社会に参画する態度や問題解決能力を育成するために実施している。今年度は、職場体験だけでなく絵画や音楽、郷土芸能などの文化・芸術創作体験活動やボランティア活動などを行う。

進むICT教育

電磁波被ばくとブルーライト 子どもたちへの対策は

問 国のGIGAスクール構想を受け、市内の小中養護学校に無線LAN設備と1人1台のタブレット端末を整備した。子どもへの影響が大きいと言われるブルーライト対策と電磁波被ばくについて聞く。

答 本市では、国の技術基準適合証明を受けた無線LAN機器を採用し、タブレット端末はブルーライトを軽減する画面保護シートを貼

合、通常の食材より価格が高いことや量の確保が課題となる。さらに、市内には有機農業に取り組み農家が少なく、オーガニック食材を導入すると明石産の農作物が使えなくなる。

学校給食費は、過度の負担は抑制すべきだが、野菜価格の高騰などもあり厳しい状況にある。その一方で、食の安全意識が高まっており、学校給食には安全性を発信する役割もある。オーガニック給食をどのように位置付けるのか他市の事例も参考に検討したい。

付している。

電磁波過敏症については、明確な診断基準はないものの、申し出があった場合は、学校と協議し個別の対応を検討する。タブレット端末の長時間の利用は、健康面や教育上の観点から望ましくないため、授業等で情報リテラシーの教育を進め、保護者にも周知を図り、児童生徒の学力向上の一助となるICT教育を推進していきたい。



画面には保護シートを貼付

意見書を提出

- 意見書1件を可決し、政府・関係機関に送付しました。以下はその要旨です。
- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を
- 国は、地方教育行政の实情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、来年度の予算編成において、次の事項に取り組みよう強く要望する。
- 1 中学校・高校での35人学級の早急な実施と、さらなる少人数学級について検討すること。
 - 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、教職員定数改善を推進すること。
 - 3 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
 - 4 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持すること。

請願

- ▽採択された請願△
- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度を堅持するための2022年度政府予算に係る意見書採択の請願
- 幼小中学校給食の無添加を目指す請願

PTAは学校・家庭・地域の懸け橋 保護者が参加しやすい環境を

問 PTA活動に対する市の認識と環境整備について問う。

答 PTAは任意加入団体だが、学校・家庭・

地域の懸け橋として子どもたちの健全育成に関し、長年にわたる実績があり、その活動は大変重要である。しか

しながら、平日に活動しにくい共働き家庭が増加する中、強制的に役員を割り当てられることや、個人情報の取り扱いなどが課題となっている。そのため、明石市連合PTAでは、教育委員会と連携し、入会申込書や個人情報

の取り扱いの適正化などに関する指針を策定し、活動内容の見直しや組織体制のスリム化を図っている。今後は、子育てやPTA活動などでも休暇が取りやすい職場環境の整備に向け、取り組んでいく考えだ。

令和2年度の政務活動費 収支報告書・領収書等が閲覧できます

公文書公開請求をしなくても政務活動費の収支報告書・領収書等の閲覧ができます。令和2年度分(令和2年4月～3年3月)が新たに閲覧の対象となります。なお、閲覧できるのは平成28年4月分からです。

- 閲覧開始日**
8月2日(月)
- 閲覧時間**
午前8時55分～午後5時40分(閉庁日を除く)
- 閲覧場所・問い合わせ先**
議会局総務課(市役所議会棟3階)
TEL: 911-2600 FAX: 918-5112
メール: gikai@city.akashi.lg.jp